

- 問1 第二次世界大戦時のドイツは、国際的な提携関係を強化するために日本を含む三力国で軍事同盟を締結しました。このとき、ドイツ・日本と共に同盟を構成したもう一つの国はどこですか。（2022年 京都府公立入試 類似）
1. ソ連（ソビエト社会主義共和国連邦） 2. イギリス 3. イタリア 4. アメリカ合衆国
- 問2 1945年の沖縄戦では、アメリカ軍の上陸により激しい地上戦が行われ、6月23日に組織的な戦闘が終結したとされています。現在、沖縄県ではこの日が「慰霊の日」に定められていますが、この時期の出来事から終戦に至るまでの経緯について、正しい説明はどれですか。（2016年 佐賀県公立入試 類似）
1. 沖縄にはソ連軍が中心となって上陸し、その後の日本の無条件降伏を決定づける要因となった。 2. 沖縄での戦闘が終結した直後の1947年に、天皇によるラジオ放送が行われ、戦争の終結が伝えられた。 3. 沖縄での激しい戦闘を経て、日本政府は同年8月にポツダム宣言の受諾を決定し、終戦を迎えた。 4. 沖縄戦の最中にサンフランシスコ平和条約が締結されたことで、日本は速やかに主権を回復した。
- 問3 1929年に始まった世界恐慌が、その後の日本の貿易に与えた影響と、各国の対応について述べた説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 富山県公立入試 類似）
1. 世界的な不況によって軍需品の需要が高まり、第一次世界大戦を上回る特需景気が発生して貿易額が増加した。 2. 震災からの復興のために輸入を制限する政策がとられた結果、国内産業が保護されて貿易収支が大幅な黒字に転じた。 3. 欧米諸国が自国と植民地の間で排他的なブロック経済を形成したため、日本の輸出が困難になり貿易額が減少した。 4. 世界経済の混乱を避けるために自由貿易が促進され、日本の生糸や綿織物の輸出額が1930年以降に急成長した。
- 問4 1937年から1945年にかけて、兵士の数が100万人未満から約700万人以上へと急激に増加した戦時下の日本において、本来は学校で学ぶはずの中学生や女学生が工場での生産活動に従事した理由として、最も適切なものはどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）
1. 都市部の労働力が過剰になったため、学生を地方の軍需工場へ分散させて失業対策を行ったため 2. 学生に最新の工業技術を習得させ、将来の産業発展を担う専門家を育成することが目的であったため 3. 多くの成人男性が兵士として動員された結果、国内の産業を支える労働力が深刻に不足したため 4. 若者に就業機会を広く提供し、工場での労働を通じて給料を向上させ国民生活を豊かにするため
- 問5 1941年に発表された大西洋憲章の内容や、その後の国際社会における役割について述べた文として、背景や目的を踏まえた最も適切な説明はどれですか。（2024年 山形県公立入試 類似）
1. ソ連を中心とする共産主義陣営に対抗するため、アメリカとイギリスが軍事同盟を強化することを宣言した 2. 枢軸国側の無条件降伏を要求し、戦後の日本の統治方針を具体的に決定した 3. アメリカとイギリスが、戦後の領土拡大を否定し、国際的な平和維持組織の設立を目指す指針を示した 4. 世界恐慌による経済混乱を防ぐため、金本位制の復活と自由貿易の制限を世界に呼びかけた
- 問6 1927年、大蔵大臣が「東京渡辺銀行が破綻した」と事実とは異なる発言をしたことをきっかけに、経営不安を感じた預金者が銀行に殺到して預金を引き出そうとする事態が全国で発生しました。このような、金融機関への信用不安から生じる一斉の預金引き出し現象を何といいますか。（2023年 熊本県公立入試 類似）
1. 買占め・売り惜しみ 2. 取り付け騒ぎ 3. ストライキ 4. 米騒動
- 問7 日中戦争が長期化するなかで、中国側が日本軍の侵攻に対抗するためにとった体制について、正しい説明はどれですか。（2023年 静岡県公立入試 類似）
1. 対立していた国民党と共産党が手を結び、抗日民族統一戦線を組織して抵抗した。 2. 欧米諸国からの支援を断ち切り、鎖国状態を維持することで日本軍の補給路を絶った。 3. 独自の石油資源を開発することで経済自立を達成し、日本の経済制裁を無効化した。 4. 国際連盟から派遣されたリットン調査団の報告を受け、日本と共同で満州国を管理した。
- 問8 「犬養総理大臣遂に逝去」「狙撃されて重傷」といった見出しが当時の新聞に掲載された歴史的事件に関連して、この事件を引き起こした中心人物と、暗殺された人物の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 福島県公立入試 類似）
1. 民間の右翼団体と高橋是清 2. 陸軍の青年将校と斎藤実 3. 関東軍の参謀と板垣征四郎 4. 海軍の青年将校と犬養毅
- 問9 第一次世界大戦が終結した1918年から、第二次世界大戦が開始される1939年までの期間における、日本の政治や社会の動きを説明したものとして正しいものはどれですか。（2018年 埼玉県公立入試 類似）
1. 国民に教育を普及させるため、フランスの制度にならって小学校の設置を定めた学制が公布された。 2. 震災による経済的な打撃がきっかけとなり、多くの銀行が休業する金融恐慌が発生した。 3. 不平等条約の改正交渉と海外の進んだ制度の視察を目的として、岩倉具視を代表とする使節団が派遣された。 4. 政府が地主から小作地を強制的に買い上げ、小作農に安く売り渡す農地改革が実施された。
- 問10 第二次世界大戦の終結に際し、日本が受諾したポツダム宣言における主権範囲の規定と、その後の日本の領土に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2025年 沖縄県公立入試 類似）
1. 本州、北海道、九州、四国に加え、日本政府が自ら指定する島々に主権が及ぶと定められたため、沖縄や小笠原諸島はすぐに日本の主権下に戻った。 2. 日本の主権範囲は国際連盟の議決によって決定されることになり、本州、北海道、九州、四国の主要四島以外の領土はすべて永久に放棄された。 3. 日本の主権は本州、四国、九州の三島に限定され、北海道については連合国との協議によって改めて日本の領土と認められた。 4. 本州、北海道、九州、四国の四島と連合国が認める島々に限定されたため、戦前の領土であった朝鮮半島や台湾などの統治権を失った。
- 問11 第二次世界大戦中の日本では、戦地へ赴く男性兵士の数が1937年の100万人未満から1945年には約7倍の700万人近くにまで増加しました。この影響で実施された「学徒動員」に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2019年 徳島県公立入試 類似）
1. 戦時下の精神を鍛えるため、全国の学生が寺院や神社に住み込みで修行した。 2. 高度な技術を習得させるため、海外の同盟国へ留学が奨励された。 3. 若者の失業を防ぐため、公共事業への就職が優先的に割り当てられた。 4. 学生や生徒が授業を中断し、軍需工場などで労働に従事した。
- 問12 1930年代の国際情勢について述べた次の文章の空欄にあてはまる用語を選びなさい。「1934年に日本でプロ野球が始まった当時の社会は、軍部の影響力が強まっていた。対外的には1931年の（ ）以降、日本は国際連盟のリットン調査団による勧告を拒否し、国際社会の中で孤立を深めていった。」（2024年 熊本県公立入試 類似）
1. 満州事変 2. 日露戦争 3. 五・一五事件 4. 二・二六事件

答え合わせ・解説

問1	答え 3 イタリア	第二次世界大戦において、ドイツは自国と同じく全体主義（ファシズム）の体制をとっていたイタリアや日本との結びつきを強めました。1940年に日独伊三国同盟が結ばれたことにより、これらの国々は「枢軸国」と呼ばれ、連合国側と対立する軍事的な協力体制を確立しました。第一次世界大戦時とは異なり、イタリアがドイツ側の陣営として参戦したことが大きな特徴です。
問2	答え 3 沖縄での激しい戦闘を経て、日本政府は同年8月にポツダム宣言の受諾を決定し、終戦を迎えた。	1945年3月にアメリカ軍が沖縄に上陸して始まった沖縄戦は、民間人を巻き込む凄惨な地上戦となり、6月23日に組織的戦闘が終了しました。その後、同年8月6日の広島、9日の長崎への原爆投下、さらにソ連の参戦を経て、日本は8月15日にポツダム宣言の受諾を国民に公表し、終戦を迎えました。ソ連が沖縄に上陸したという事実や、1947年に終戦したという記述は誤りです。
問3	答え 3 欧米諸国が自国と植民地の間で排他的なブロック経済を形成したため、日本の輸出が困難になり貿易額が減少した。	世界恐慌に際し、イギリスやフランスなどの植民地を持つ国々は、自国の経済圏を守るために高い関税をかけ、他国の製品を締め出す「ブロック経済」を形成しました。これにより、資源を輸入し製品を輸出する貿易構造を持っていた日本の輸出は大きな打撃を受け、1930年以降の貿易額の大幅な減少へとつながりました。
問4	答え 3 多くの成人男性が兵士として動員された結果、国内の産業を支える労働力が深刻に不足したため	日中戦争から太平洋戦争へと戦火が拡大するにつれ、政府は徴兵によって働き手である成人男性を次々と戦地へ送り出しました。これにより、兵器や弾薬を製造する軍需工場などでは生産を維持するための労働力が決定的に不足しました。この空白を埋めるために、政府は学生や生徒を労働力として強制的に動員する「学徒動員員」を実施しました。
問5	答え 3 アメリカとイギリスが、戦後の領土拡大を否定し、国際的な平和維持組織の設立を目指す指針を示した	大西洋憲章は、戦後の世界を民主主義的な価値観に基づいて再建することを目的としていました。ここでは領土不拡大や民族自決の原則が確認され、これが後の国際連合（UN）設立に向けた具体的な構想の出発点となりました。日本の戦後処理に触れたのはポツダム宣言であり、共産圏への対抗や経済制限はこの憲章の本来の主旨とは異なります。
問6	答え 2 取り付け騒ぎ	1920年代の戦後不況や関東大震災の影響で銀行の経営が不安定だったなか、大蔵大臣の失言が引き金となり、預金者が一斉に銀行へ押し寄せる「取り付け騒ぎ」が発生しました。これにより、多くの銀行が休業や破綻に追い込まれ、日本経済は「昭和金融恐慌」と呼ばれる深刻な事態に陥りました。
問7	答え 1 対立していた国民党と共産党が手を結び、抗日民族統一戦線を組織して抵抗した。	1937年に始まった日中戦争において、日本軍の進出に対して中国国内では挙国一致の体制が求められました。それまで武力衝突を繰り返していた蒋介石率いる国民党と毛沢東率いる共産党が、第二次国共合作と呼ばれる協力関係を築いて「抗日民族統一戦線」を形成したことで、日本の戦争計画は大幅に狂い、戦争の長期化を招くことになりました。
問8	答え 4 海軍の青年将校と犬養毅	五・一五事件は、海軍の青年将校らが「昭和維新」を掲げて決起し、立憲政友会の総裁であった犬養毅首相を殺害した事件です。新聞の見出しにある「未曾有の帝都大不穏事件」という表現は、当時の社会に与えた衝撃の大きさを物語っています。選択肢にある陸軍の青年将校による大規模なクーデター未遂は、4年後の1936年に発生した二・二六事件を指します。
問9	答え 2 震災による経済的な打撃がきっかけとなり、多くの銀行が休業する金融恐慌が発生した。	第一次世界大戦後の1920年代は、戦後恐慌や1923年の関東大震災による震災恐慌など、経済的な苦境が続きました。1927年には震災手形の処理をめぐって金融恐慌が起き、社会不安が広がりました。農地改革は第二次世界大戦後の占領下の政策であり、学制の公布や岩倉使節団の派遣は明治時代初期の出来事です。
問10	答え 4 本州、北海道、九州、四国の四島と連合国が認める島々に限定されたため、戦前の領土であった朝鮮半島や台湾などの統治権を失った。	ポツダム宣言は、1943年のカイロ宣言（日本が清から奪った台湾の返還や朝鮮の独立などを掲げたもの）の内容を継承しています。宣言の中で日本の主権範囲が本州、北海道、九州、四国および連合国の決定する島々とされたことで、戦前日本が進出・統治していた地域は日本の版図から切り離される法的根拠となりました。なお、沖縄や小笠原諸島はこの時点では「連合国の決定する島々」の扱いに含まれ、戦後しばらくの間、アメリカ軍の施政権下に置かれることとなりました。
問11	答え 4 学生や生徒が授業を中断し、軍需工場などで労働に従事した。	戦場へ送られる男性が激増したことで、国内の生産現場では労働力が決定的に不足しました。これを補うため、中学生（旧制）や専門学校生、大学生などの学生たちは学業を後回しにすることを余儀なくされ、軍需工場で兵器や弾薬を製造したり、食料を確保するための農作業に加わったりしました。このように、教育の機会を犠牲にして戦争遂行のための労働力とされたのが学徒動員の実態です。
問12	答え 1 満州事変	1931年に始まった満州事変に対し、国際連盟はリットン調査団を派遣して調査を行いました。その報告書において日本の軍事行動は自衛とは認められず、満州国の承認も否定されたため、日本は1933年に国際連盟を脱退しました。1934年当時は、まさにその直後の緊張した時期にあたります。